

## 茂木大臣ぶら下がり記者会見概要

日時：3月8日（木）15：38～15：43（現地時間）

場所：チリ サンティアゴ

（大臣）今日TPP11署名式にこぎつけることができました。11カ国の結束により非常にスピーディーに素晴らしい結果が出たと思います。今後発効に向けていくつかの課題があるわけでございまして、それをクリアしていかないといけないわけですが、今日のバイの会談でも先ほどの共同会見でも、これまで日本が果たしてきた役割、それを非常に高く評価をいただいているところでありまして、これから早期発効に向けて、いわゆる事務局的な機能を、引き続き日本として果たしていきたいという話を先ほどの閣僚会合でも話させていただきまして、各国からは是非お願いしたいという反応がございました。しっかりと今、その様な役割を果たしていきたいと思います。同時に日本としては、TPP11協定、関連する国内法を今の国会にできれば提出して早期に国内手続きを終える。これによってTPP11全体の早期発効に向けた機運を高めていきたいと思っております。

（記者）TPPに関しては長い間の交渉の末の署名になりましたが、この長い間の交渉の結果の受け止めと、今大臣から国内の手続きのお話があったのですが、今後、アメリカが今回入っていませんが、アメリカの再加入を期待する声が上がっておりますが、アメリカにどの様な働きかけをしていくのか、この2点についてよろしくお願ひいたします。

（大臣）まず、1点目に関してですが、アメリカがTPPから離脱を表明したのが昨年1月23日の事でありました。それからちょうど1年後の1月22日、23日に東京の新宿で開かれた首席交渉官会合で、協定案文について完全に合意がなされ、今日チリで署名式を迎えることができました。わずか1年でここまで来た。大きな成果があったと思えますし、これが21世紀のアジア太平洋地域に新しいルールを作るという大きな基盤になっていくということと考えております。アメリカにつきましては先ほども申し上げましたが、アメリカの最近のトランプ大統領をはじめとした一連の発言、それがTPPを正しく評価するものでしたら歓迎したいと考えております。このTPP11を早期に発効したいと思っておりますが、その上で、このTPP11に共感してくれる、関心を示してくれる国を歓迎したいと思っております。アメリカについては、世界の中で一番グローバル化が進み、技術革新が進んでいるのがアメリカですから、このTPP11というものがアメリカの経済や雇用にとってもプラスになると改めて訴えていきたいと思っております。

（記者）先ほどの会見でも出ておりましたが、トランプ政権が関税の措置の実行に向けた構えを見せております。そうされた場合に日本政府としてどの様に対応していくのでしょうか。

（大臣）まだ正式な発表もありませんし、どの様な発表になるのかわかりませんので、コメントを差し控えさせていただきたいと思っておりますが、我々としては、自由で公正な、そしてルールに基づいた合意、こういったものを求めてまいりました。TPPで求めているのもまさにこの様な事でございまして、世界全体がこういった流れになっていくように働きかけたいと思っております。

（記者）発効の時期についてお伺いしますが、大臣としては早期の発効を目指すとおっしゃっておりますが、先ほどの共同会見では18年中にでもという発言が多く、多くの国からありました。大臣の中で、最も良いシナリオとしては18年の発効ということでしょうか。

（大臣）これは、As soon as possibleという事でありまして、早い方が良いと思っておりますが、全ての国が国内手続きがあるわけがございます。そして、国内手続きが終わって、6カ国以上が国内手続きが終わって、60日後に発効という事でありまして、それぞれの国の国内手続き次第だと思っておりますが、今日の一連の会談、閣僚会合等々を通じて、私が感じたのは、期待した以上に早いペースで各国は色々な手続きを進めていると思っております。早期発効に向けて良いニュースだなと思っております。

（記者）今回声明の中でも他の国からの加入に関する関心があるようですので、他の国の加盟についてはどの様にお考えでしょうか。本日の閣僚会合で具体的な作業に向けた議論はありましたか。

（大臣）TPP11については、TPP11としての早期発効。これが最優先であります。その上で関心を示す国、地域があることについては歓迎をしたいと思っております。今日も先ほど出ておりましたが、コロンビアのサントス大統領が関心を示しているという事でありまして、そういった国に対してTPPについての情報提供等も行っていきたいと思っております。今日署名が終わり、発効に向けた作業の中で、新規加盟国に対する対処方針も詰めていくということになります。まずは参加国の意見も聞きながら、そういった方針も早急に作っていきたくと思っております。

（記者）今日の共同会見を聞いておりますと色々な国が日本がリーダーシップを発揮してくれたと。なかなか今までの通商交渉ではなかったと思っておりますが、今までの経緯ですね、日本として役割を果たしてきたことについてどの様に思われますか。

（大臣）率直にですね、私だけではなく交渉に関わったチーム、政府全体として、また与党を含め様々な人達がサポートしてくれまして、良いチームで交渉することができた、その様に率直に思います。昨年3月以降、特に7月の箱根以降ですね、首席交渉官会合を日本で何度も開きました。昨年11月のダナンでの会合でもホスト国のベトナムとともに共同議長を日本が務めさせていただき、今日も日本が同じ役割をチリで担うことになりました。さらには閣僚声明を日本が発表すると、それだけ日本が果たしてきた役割というものを高く評価してもらったのかなと思っております。これまで日本、様々な通商交渉に関わってきました。そういった中で今回アメリカが離脱をする、いわゆるリーダーなき交渉、誰かが引っ張って行くという中で日本がしっかりした役割を果たすことができたのかなとこの様に思っております。

（記者）最近アメリカでもトランプ大統領も再加入の可能性について何度も繰り返し発言しているのと、上院議員や農業団体、アメリカの中でもTPPに復帰してほしいという声が聞かれておりますが、再交渉の意向を示したとき、どれだけ今現在ある凍結した部分を含めて条項を変えられるのか、特にアメリカと厳しい交渉となった農業分野について変更するマージンがまだあるのかお聞かせください。

（大臣）先程申し上げましたが、TPPは極めてハイスタンダードであると同時に各国の様々な利益を調節したバランスの取れた、いわばガラス細工のような協定でありまして、その中で一部だけを取り出して再交渉をする、更には修正をするということは極めて困難だと、こんな風に思っております。ただその上で、アメリカの考えは機会を見て聞いてみたい、こんな風に思っております。

（記者）内容を変える余地は若干はあるのでしょうか。

（大臣）今申し上げたとおりです。

（以上）